



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5337 URL <https://www.danto.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前山 達史
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総務部長 (氏名) 田中 靖久 TEL 06-4795-5000
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	3,955	△5.9	△771	—	△779	—	△119	—
2023年12月期第3四半期	4,204	26.6	△586	—	△649	—	△722	—

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 △465百万円(—%) 2023年12月期第3四半期 △149百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	△3.72	—
2023年12月期第3四半期	△22.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	10,214	7,873	67.8
2023年12月期	11,959	9,284	69.1

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 6,928百万円 2023年12月期 8,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400	△2.8	△900	—	△900	—	△200	—	△6.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期3Q	33,360,600株	2023年12月期	33,000,000株
2024年12月期3Q	1,304,099株	2023年12月期	334,835株
2024年12月期3Q	32,142,006株	2023年12月期3Q	32,365,448株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等による経済活動の活発化や好調なインバウンド需要を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価の上昇による個人消費や企業への影響は今後も継続するものと考えられ、不安定な国際情勢や世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や急激な為替変動等、国内経済に与える影響については、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、タイル事業につきましては、引き続き高付加価値商品の拡販に努め、WEB・SNS等によるプロモーションの強化、施主・設計事務所等に対する川上営業活動を充実させて参りましたが、建設業界において、建築資材や人件費の高騰等が建設予算に大きく影響し、タイルの施工面積が当初の設計段階より減少する傾向にあり、廉価品や他部材への変更等の影響を受けましたが、ほぼ前年同四半期並みの結果となりました。また、依然として続く運賃やエネルギー資源の高騰、急激な円安は、製造コストや建築物の建設費にも大きく影響を及ぼし、今後も厳しい環境が続くものと予想されます。

不動産事業につきましては、不動産市場を取り巻く環境は、2024年も引続き堅調に推移しており、世界的に見ても日本を含むアジア地域への不動産投資は増加しており、日本においては海外投資家による売却案件が増加したものの、国内投資家がこれらの買手に回っている状況であります。今後は金利上昇リスクや物価上昇によるインフレリスクを回避する投資スタイルへと投資家の嗜好が変わっていくことが考えられますが、相対的に良好な日本の金融環境やインバウンドによる観光業の業績回復を背景として、国内外の投資家の日本の不動産投資に積極的な姿勢は、当面継続すると見込まれます。こうした外部環境の中、第3四半期連結累計期間におきましては、東京都内のホテル案件の受託業務に伴う物件取得と海外投資家から東京都所在の賃貸住宅のアセットマネジメント業務を追加で受託いたしました。不動産の媒介業務が伸び悩み、前年同四半期を下回る結果となりました。

また、前連結会計年度より、新規事業として、自己資金によるエクイティ投資や収益不動産の取得等の事業を開始しましたが、具体的な案件の獲得による投資実行に向け検討を進め、早期の事業確立を目指して参ります。

新規事業として連結子会社ダントーテクノロジーズ株式会社において、ワールドワイド・イノベーションテクノロジーの可能性を持つ、日本のベンチャー企業の発掘と育成、特にその資金面でのサポートを目的とした新規事業であるワールドワイド・イノベーション事業に取り組んでおり、環境問題となっている難処理廃棄物を処理する水プラズマ発生装置、世界中に無数にある小規模排熱を電気エネルギーに変換することでCO2削減と地球温暖化に貢献する超小型バイナリー発電装置、次世代バッテリー、海水淡水化装置及び水素発生装置の開発などに支援を行いました。今後もこれらの事業化の実現と他にも有望な技術を持つ企業の発掘と投資を進めて参ります。なお、当該事業については、タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社との協業で推し進めて参ります。

予てよりダントーパワー株式会社(旧社名：株式会社日本高分子材料研究所)において推し進めていた非常用LPガス発電機事業につきましては、大手通信企業グループ及び大手通信建設会社、大手物流総合商社との販売代理店契約を締結し、全国規模の販売網の構築に努めました。今後はこれらの販売網を活用し、従来の発電機に対する優位性をアピールしながら、売上の拡大を目指して参ります。

新規事業として、発電施設、蓄電施設開発など将来のエネルギー問題解決に寄与するため、再生可能エネルギー事業への取り組みを目的とし、2024年7月1日付で連結子会社ダントーソーラー株式会社を設立いたしました。

また、2024年4月3日付で連結子会社Danto Investment Management, Inc.の全株式(所有割合100.0%)を譲渡したことに伴い、Danto Investment Management, Inc.及び同社が所有する持分法適用関連会社SRE Technologies Inc.(所有割合20.6%)は、当第3四半期連結累計期間より当社の連結の範囲から除外されることとなりました。

当社グループといたしましては、2024年5月15日付で連結子会社であるタッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社及びダントーテクノロジーズ株式会社におけるエクイティ投資資金及び事業戦略における運転資金の調達を目的として、第三者割当による新株予約権の発行及びその行使による資金調達を行う新株予約権の買取契約を締結いたしました。2024年9月13日公表の「第1回新株予約権(行使価額修正条項付)の取得及び消却に関するお知らせ」のとおり、本買取契約を合意解約し、残存する本新株予約権を取得日である2024年10月1日において全部を取得し、取得日において消却いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は39億5千5百万円(前年同期42億4百万円)、営業損失7億7千1百万円(前年同期5億8千6百万円)、経常損失7億7千9百万円(前年同期6億4千9百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1億1千9百万円(前年同期7億2千2百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

イ. 建設用陶磁器等事業

当第3四半期連結累計期間において、建設用陶磁器等事業の売上高は34億1百万円(前年同四半期33億7千3百万円)、営業損失は8億3百万円(前年同四半期8億1千8百万円)となりました。

ロ. 不動産事業

当第3四半期連結累計期間において、不動産事業の売上高は6億9百万円(前年同四半期9億1千1百万円)、営業利益は3千4百万円(前年同四半期2億3千6百万円)となりました。

ハ. 住宅金融事業

当第3四半期連結累計期間において、住宅金融事業の事業会社であるSRE Technologies Inc.を所有するDanto Investment Management, Inc.の全株式を譲渡したため、住宅金融事業の売上高を計上しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間の営業損失は0百万円(前年同期2百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結累計期間末において総資産は、土地が5億8千2百万円及び未収入金が1億5千5百万円増加しましたが、建設仮勘定が11億3千4百万円、投資有価証券が11億8千万円及び現金及び預金が2億7千5百万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ17億4千5百万円の減少となりました。

負債につきましては、短期借入金が1億9千5百万円増加しましたが、未払金が1億5千6百万円及び支払手形及び買掛金が1千1千5百万円減少したこと等により、3億3千3百万円の減少となりました。

純資産は、資本金が8千5百万円及び資本剰余金が8千5百万円増加しましたが、為替換算調整勘定2億6千4百万円及び自己株式が11億1千7百万円減少したこと等の結果、14億1千1百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期業績予想につきましては、現時点において2024年8月9日の公表数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	494	218
受取手形、売掛金及び契約資産	1,030	956
商品及び製品	1,656	1,649
仕掛品	72	98
原材料及び貯蔵品	56	83
短期貸付金	24	32
未収入金	40	196
その他	539	681
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,913	3,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	435	410
機械装置及び運搬具（純額）	258	311
工具、器具及び備品（純額）	47	41
土地	289	871
リース資産	19	17
建設仮勘定	1,533	399
有形固定資産合計	2,585	2,051
無形固定資産		
のれん	118	93
ソフトウェア	70	65
その他	16	15
無形固定資産合計	205	175
投資その他の資産		
投資有価証券	5,063	3,883
繰延税金資産	13	13
その他	221	217
貸倒引当金	△44	△43
投資その他の資産合計	5,254	4,071
固定資産合計	8,045	6,297
資産合計	11,959	10,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	505	389
短期借入金	294	489
リース債務	10	7
未払金	298	141
未払法人税等	61	20
賞与引当金	—	20
前受金	2	2
その他	243	34
流動負債合計	1,416	1,108
固定負債		
リース債務	10	9
繰延税金負債	34	28
退職給付に係る負債	411	393
長期預り保証金	783	782
資産除去債務	17	17
固定負債合計	1,257	1,232
負債合計	2,674	2,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,085	2,171
資本剰余金	445	531
利益剰余金	4,657	4,537
自己株式	△104	△1,222
株主資本合計	7,084	6,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	62
為替換算調整勘定	1,110	845
その他の包括利益累計額合計	1,181	908
新株予約権	—	2
非支配株主持分	1,019	944
純資産合計	9,284	7,873
負債純資産合計	11,959	10,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,204	3,955
売上原価	3,003	2,925
売上総利益	1,201	1,029
販売費及び一般管理費	1,787	1,800
営業損失(△)	△586	△771
営業外収益		
受取利息	33	37
仕入割引	10	8
為替差益	14	—
その他	8	6
営業外収益合計	66	53
営業外費用		
支払利息	3	5
売上割引	3	3
為替差損	—	4
固定資産除却損等	2	2
持分法による投資損失	99	30
新株発行費	9	3
租税公課	10	10
減価償却費	0	0
その他	—	1
営業外費用合計	130	61
経常損失(△)	△649	△779
特別利益		
関係会社株式売却益	—	315
固定資産売却益	6	258
補助金収入	—	38
投資有価証券売却益	—	30
特別利益合計	6	643
特別損失		
固定資産圧縮損	—	30
特別損失合計	—	30
税金等調整前四半期純損失(△)	△643	△167
法人税等	72	25
四半期純損失(△)	△715	△192
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	△73
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△722	△119

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純損失(△)	△715	△192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	△7
為替換算調整勘定	507	△264
その他の包括利益合計	566	△272
四半期包括利益	△149	△465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△157	△393
非支配株主に係る四半期包括利益	8	△72

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において新株予約権の権利行使により、資本金が85百万円、資本準備金が85百万円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,171百万円、資本剰余金が531百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用陶磁器 等事業	不動産事業	住宅金融事業	計		
売上高						
商製品売上	3,340	—	—	3,340	—	3,340
工事契約売上	30	—	—	30	—	30
アセットマネジメント売上	—	154	—	154	—	154
投資アドバイザー売上	—	657	—	657	—	657
その他	3	—	—	3	—	3
顧客との契約から生じる 収益	3,373	811	—	4,185	—	4,185
その他の収益(注) 3	—	18	—	18	—	18
外部顧客への売上高	3,373	830	—	4,204	—	4,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	80	—	80	△80	—
計	3,373	911	—	4,285	△80	4,204
セグメント利益又は損失(△)	△818	236	△2	△584	△1	△586

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円には、棚卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用陶磁器 等事業	不動産事業	住宅金融事業	計		
売上高						
商製品売上	3,376	—	—	3,376	—	3,376
工事契約売上	22	—	—	22	—	22
アセットマネジメント売上	—	507	—	507	—	507
投資アドバイザー売上	—	25	—	25	—	25
その他	2	—	—	2	—	2
顧客との契約から生じる 収益	3,401	533	—	3,934	—	3,934
その他の収益(注) 3	—	20	—	20	—	20
外部顧客への売上高	3,401	553	—	3,955	—	3,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	55	—	55	△55	—
計	3,401	609	—	4,010	△55	3,955
セグメント利益又は損失(△)	△803	34	△0	△769	△1	△771

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円には、棚卸資産の調整額が含まれております。
 2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
 3 その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	134百万円	152百万円
のれんの償却額	26百万円	24百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは7億7千1百万円の営業損失を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、タイル事業につきましては、販売体制の強化を図り、指定力向上に努めるとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努め、生産工場におきましては、稼働率の改善による原価低減を図って参ります。

不動産事業につきましては、引き続き新規顧客の開拓による更なる事業拡大に努め、タイル事業への相乗効果を高めるとともに、遊休不動産の活用も引き続き進めることにより赤字体質からの脱却を目指し、当第3四半期連結累計期間計上の営業損失7億7千1百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

宇都宮工場跡地開発につきましては、引き続き開発計画の具体化・実現に向け取り組んで参ります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための資産を有しております。